

3. 誰の効率？／何の平等？——社会倫理学の観点から

東北大学大学院文学研究科 教授 川本隆史

はじめに

東北大学文学部の川本です。私は大学院生時代に、ジョン・ロールズ（1921 年生まれ）という現代アメリカの哲学者が書いた『正義論』（1971 年）に出会い、この本が巻き起こした論争に興味をかきたてられて、分配や社会正義論の勉強を始めました。今では自分の守備範囲を「社会倫理学」と自己規定しております。ふつう「倫理学」というと、「人生いかに生きるべきか」という個人のモラルの問題を先哲の教えを手がかりに探究する学問と思われがちですね。ところが私が取り組もうとしているのは、社会の仕組みやルールの《まともさ》、《望ましさ》を主題にする倫理学でして、しかもこれは決して孤立した専門分野ではありません。まともな政治、経済、法のあり方を構想することは、もろもろの社会科学の初発の問題意識にあったはずです。そこで私の使命は、この社会倫理学を拠点として規範的な社会理論の間のつなぎ役（ネットワーカー）を務めることだと思い定めて、いろいろ書き散らしてきました。そんな雑文をまとめた『現代倫理学の冒険——社会理論のネットワーキングへ』（創文社 1995 年）がこのアカデミック・フォーラム企画者の目にとまったらしく、この場にお招きいただいたわけです。

本日のメイン・タイトルは「誰の効率？／何の平等？」と付けてあります。この題目は、アラスデア・マッキンタイア（1929 年生まれ）が書いた『誰の正義？いかなる合理性？』（1988）から思いついたものです。この本は話題作『美徳なき時代』（みすず書房 1993 年）の続編でして、西洋思想の伝統に含まれている四つの代表的正義観——アリストテレス、トマス・アクィナス、スコットランド啓蒙、近代リベラリズム——を比較検討し、四者の間の論争に理性的な決着をつけ得る「合理性」（理路）を見出そうとしています。それから題を考えたときもう一つ念頭にあったのは、アマルティア・セン（1933 年生まれ）の講演「何の平等か？」（1980 年、翻訳は『合理的な愚か者』勁草書房 1989 年に所収）ですけど、これはのちほど本論で紹介する予定です。今日のお話の基本的なねらいは、日本における効率と公平、さらには平等を問うていく際に、いったい《誰にとっての》効率／非効率なのか、《何についての》平等／不平等なのかという先決問題をおろそかにしてはならない、という主張にあります。

本論に入る前にもう一つ補足をしておきましょう。効率と公平という問題はしばしば税制、税のあり方、集め方に即して論じられます。たとえば、平成 10 年度の国家公務員採用 I 種の第二次総合試験では次のような選択問題が出されました。

「平成9年7月に行われたNHKの世論調査で「政治について不満に思っていること」をきいたところ、第一位に「税」(65%)が挙げられた。同じ調査で「政治に何を期待するか」をたずねたところ「福祉の充実」(58%)に次ぐ第二位に「不公平税制の改善」(51%)が挙げられた。この数字からも明らかなように、現在多くの国民が「税」のあり方に関して強い関心を抱いている。ところが「税とは何か」、「なぜ税金が必要とされるのか」という基本的な問いに対しては、いわゆる模範解答が確立しているわけではなく、さまざまな理論的探究が続けられているのが現状だといえよう。ちなみに従来提出されてきた租税の根拠についての代表的な学説は次の三つである。

- (1) 利益説(国民は、国又は地方公共団体の活動から利益を受けており、その代償として支払うのが税金である。)
- (2) 保険説(国又は地方公共団体は、住民の生命や財産を保護する保険者であり、そのための保険料として税金を納める。)
- (3) 義務説(国又は地方公共団体は共同生活に必要な機関であり、その運営経費を住民が自己の負担において支払うのが税金である。)

そこで、国民から税金を預かりそれを有効に運用すべき国家公務員を志望している立場から、「税」の意義を考察するために、次の二問に答えなさい。

①上記(1)から(3)を参考にして、税の必要性をわかりやすく説明しなさい。なお、その際、税に係わる具体的な事例(税を納めた体験、税によって恩恵を受けた経験等)を必ず織り込みなさい。

②全国の税務署では、「この社会、あなたの税が生きている」という標語を掲げて徴税活動を行っている。この標語に見られるように、税の意義について国民一人一人が実感を持って受け入れることができるようにするためには、どうすればよいと考えるか。その具体策を挙げなさい。」

問題文中にもありますように、税金の必要性や租税の根拠に関しては未だ定説がありません。日本国憲法では第30条で「納税の義務」が定められていますが、なぜ義務として課せられるのかについては明記されていないのです。また社会科学の関連分野——法学だと「租税法」、経済学だと「財政学」など——でも、意外と議論が詰められていないという印象をぬぐえません。そこで探究をあきらめてしまうのではなく、定説がないということはそれだけ考察のしがいがある課題なのだと受けとめ直して、税金を手がかりに個人と社会のつながりを探っていくこと。これが私の関心事の一つなのです。

1 誰の効率?

それでは一つ目の疑問文からとりかかります。ここでのポイントは、効率ないし効率性という言葉にあまりにも多くの意味を負わせすぎているのではないかと、ということです。どこから用例を引っ張ってきてもいいのですが、手始めに1999年2月に「経済戦略会議」が出した答申「日本経済

再生への戦略」から引用しておきましょう。

「日本も従来の過度に公平や平等を重視する社会風土を「効率と公正」を機軸とした透明で納得性の高い社会に変革して行かねばならない。勿論、21世紀の日本が目指すべき社会は「弱肉強食」の無秩序かつ破壊的な競争社会であってはならない。それは、個々人の「選択の自由」と「失敗を許容し、再挑戦が可能な風土」に裏打ちされた真に安心できる社会でなければなるまい。」

これまでの日本が「過度に公平や平等を重視」してきたので、「効率」を新たな軸に加えよとの提言ですが、肝心の「効率」の中身についてはほとんど説明されていません。そこで今日のフォーラムの準拠枠を提供された橘木俊詔さんの『日本の経済格差』（岩波新書 1998 年）を開きますと、次のような記述がちゃんとありました。

「経済政策の一つの大きな目的は、経済を効率的に運営することにある。経済の効率性とは、経済成長率を高めること、資源(労働と資本)を有効に配分し利用すること、企業や労働者の所得を上げること、生産活動に当たって企業の費用を小さくすること、失業者を最小にすること、インフレを低くする等である。」(179～180 頁)

確かに効率性を構成する要素が六つばかり併記されてはおります。けれども、余りに多くの内容を一つの単語にこめ過ぎているのではないかと観は否めません。また六つの項目相互が衝突する場合、どうすればいいのでしょうか。あれも効率性、これも効率性……と枚挙を始めていくと、きりがありません。逆に、「誰にとっての効率性なのか、何のための効率性なのか」という点を不問に付したままでも、「無理・無駄を省く」といった程度の意味での効率性なら、誰も反対はしないでしょう。でも「誰も反対しない」ということが実は問題なのです。

アマルティア・センが「パレート伝染病」と呼んだ病理がそこに潜んでいない保証がないからです。センが言いたかったのは、関係者の選好を機械的に集計してたまたま全員の合意が成り立つような選好があったとしても、それを疑う余地のない最終的コンセンサスと考えるべきではないということです。「社会の他のメンバーを現状より不利にすることなしには、その社会の誰も現状より有利になることできない」という意味での効率的な資源配分状態を「パレート最適」と定義しますが、この「不利／有利」ということばが個人間で比較のできない序数的な効用をベースにしているかぎり、この最適性は恐ろしく現状維持的な含みをもってしまいます。各人が抱く選好の動機づけや理由づけを相互に問い合うことなしに、選好の順序という貧弱な情報だけで社会的な意志決定をしようとする自体がマズイのだ、とセンは考えます。経済学や経済政策の分野で多用される「効率性」ですが、「パレート伝染病」に感染していないかどうかを吟味するためにも、《誰にとっての》効率性なのかを問いつづけることが大切でしょう。

2 何の平等？

二番目の疑問文に移ります。予告しましたように、これもアマルティア・センが出した問いです。この講演で彼は、社会の全メンバーの限界効用を等しくしようとする「功利主義的な平等」、限界効用ではなく各人の効用の総計を等しくすべきだと考える「総効用の平等」、さらにそうした効用ではなく自由や所得などの「社会的基本財」の平等分配を説くロールズの正義論を丹念に検討した上で、その三つの平等論が平等分配すべき対象を捉えそこなっていると批判します。そしてセン自身の積極的代案として「基本的なケイパビリティの平等」を打ち出すのです。

この「ケイパビリティ」という用語について、ごく簡単に説明しましょう。従来の主流派の経済学だと、財とかサービスがブラックボックスのようなものにインプットされると、アウトプットとして効用が産出され、満足や喜びを味わう。このブラックボックスを「効用関数」と呼び、経済の世界に登場する主体は、例外なく結果としての効用を最大化すべく選択を行なうとの想定を設けます。これは非常に分かりやすいし、関数や最大化というタームを使うため数学的处理が容易にできます。これによって社会科学の中で経済学が、いち早く数理的アプローチを採用できたのでした。でもそもそも「効用」とは何かと問い返してみると、経済主体が市場で最大化しているものといった無内容な定義しか与えられません。センはそうした経済行動の理解があまりにも粗雑な捉え方であって、財やサービスが人間に喜びをもたらす一連のプロセスを「効用関数」を軸に描くのは省略のし過ぎだと批判するわけです。少なくとも、財・サービスがいきなり「効用関数」に投げ込まれるのではなく、そうしたグッズ（よいもの）に備わったキャラクターリスティックス（性能）が発揮されることで、それを使う人に一定の生き方が可能となります。これをファンクショニング（機能）と呼び、そうした生き方を実現できて初めて、結果としてのユーティリティ（効用）が出てくるというのです。

つまり従来は「効用関数」というブラックボックスで済ませていたところを、「性能」と「機能」という要素に分けて表に出してみる。センがよく挙げる例は、自転車という財（グッズ）ですが、これにはいくつかの性能（キャラクターリスティックス）があります——二輪車で、ペダルを漕げばスピードが出る、変速機や買い物カゴ、前照灯がついている、などなど。こういった自転車の性能を発揮させることで、私たち人間は歩くよりも速く移動できたり、重い物を運べたり、夜道や登り坂も楽に進めます。つまり「速く移動する」という機能（ファンクショニング）が満たされて、それで楽チンだという効用（ユーティリティ）が味わえる。

財が人間にどういうファンクショニング（生き方・機能）を可能にするかを考えると、センはいうのです。そしてある人にとって選択可能なファンクショニングの集合をケイパビリティと定義します。つまりある人ができること、なれる状態を集めたものです。このケイパビリティにはこれまで「潜在能力」という訳語が与えられてきましたが、私は感心しません。「潜在能力」というと何かそれぞれの個人の内面に秘められたパワーといった連想が働いてしまうからです。そうした誤解を避けるために私が提案しているのは、「生き方の幅」という訳語です。財が人間に可能にするフ

アクションングを「生き方」と考え、その可能集合ですから「生き方の幅」と訳すのが理にかなっていると思います。実際にセンはある講演で「個人のケイパビリティを規定する要因の中には、個人の特性ばかりでなく社会の仕組みも含まれている」と注意しているのです。

センは、この「生き方の幅」という観点から《何の平等か》という問いに答えようとします。「生き方の幅」の中には、人間として生きる上で欠かすことのできないベーシックな項目が複数あります。まず人間は動物ですから、「動く」という機能が必要です。さらに栄養を外から補給して残ったものを排泄するという機能、寒さに備えて皮膚を被うこと、雨露をしのいで安心して眠れる居場所が必要であること……いわゆる衣食住のニーズを満たすことが生き方の基本になります。それから人間は社会の中で暮らす生き物ですから、社会生活に参加して、そこでちゃんと「あなたはこの社会のメンバーなんだよ」と認知され、本人も自分を必要とする社会で生きているんだという生き甲斐なり自尊心といったものを持つことも欠かせません。以上列挙したような人間としてのベーシックな生き方については、できる限り平等化を図るべきだとセンは主張します。これが「基本的なケイパビリティの平等」という構想です。これは日本国憲法の25条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」にもつながるものですし、さらに社会福祉の目標に掲げられるようになった「ノーマライゼーション」(障害者が地域で普通の人の暮らしができるよう社会的な支援を行うこと)も正当化し得る平等論です。

3 租税制度への応用

最後に、以上二つの問いを現行の租税制度にぶつけてみたいと思います。まず注目されるのは、橘木さんの「累進消費税」構想です——「効率性と分配の公平性の両方を満足するための税制改革として、累進消費税(累進付加価値税)の導入が理想として浮かび上がる。多額の消費(あるいは高価な物品)に高い税率を、少額の消費(あるいは低価格の物品や食料品)に低い税率をかけるのである。「累進」によって公平性を期待し、「消費税」によって効率性を期待するのである。」(『日本の経済格差』189～190頁)

所得税の累進性に関しては、賛否両論さまざまな論争が交わされてきましたが、どれも説得力に欠けており、納税者の納得を得るにいたっていないのが現状でしょう。そこで発想を転換して、消費の場に累進税をかけることで、社会保障の費用をその税収に一本化しようというのです。これが制度として実現するまでには多くのハードルを越えなければならないでしょうが、私にとってはきわめて魅力的な提案です。

二番目に、ロールズの論文「分配における正義」(1967年)の租税制度論を見ておきましょう。まず彼は「租税負担は正義にかなった仕方では分かち合わなければならないから、この租税機構は分配部門に属する」と説き起こします。次いで「正義にかなった理想的な制度編成の一部として、比例的な支出税を支持する論点がいくつか存在する」と書きます。つまり理想論を言えば、所得税より支出税のほうが正義にかなっている。ただしに彼はこう注記します——「だからといって、現

行のシステムが不正義であることを仮定するなら、急勾配の累進所得税すら、概して正義と効率を高めないということになるわけではない」。きわめて微妙な言い方ですね。ところが、その後に今回のフォーラムに示唆するところの多い文章が続きます——「実際には、われわれは通常もろもろの不正義な制度編成の中から選択しなければならないのであって、従って問題は不正義のより少ないものを見出すことなのである」。最善の租税制度を理論面でとことん詰めるけれども、他方では現実の制度の不備をにらみつつ「不正義のより少ない」制度を選び出す。こうした作業を進めるに当たっても、《誰にとっての》効率なのか、《何の》平等なのかという問いを手放してはならないと考えます。

【付記】当日の報告を一部再構成しました。